ラッセル・インベストメント 世界環境テクノロジー・ファンド

追加型投信／内外／株式

販売用資料　2023年6月

Russell Investments

●お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

大和証券
Daiwa Securities

商号：大和証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

●設定・運用は

ラッセル・インベストメント株式会社

商号：ラッセル・インベストメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第196号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

深刻化する環境破壊

世界的な人口増加、経済発展、生活水準の向上に伴い
環境破壊が深刻化しています。
持続可能な社会への転換は不可避です。

地球温暖化・異常気象

- 化石燃料の大量使用
- 森林の減少
- 二酸化炭素排出量の増加

水質汚染・水不足

- 産業・生活排水の増加
- 水需要の増大

廃棄物問題

- 産業廃棄物の増加
- 生活ゴミの増加
- 資源の枯渇

2023年6月時点
当資料の内容は作成時点における見解であり、今後市場や経済の状況に応じて変わる可能性があります。また、上記の見解は将来の結果を保証するものではありません。
出所：ラッセル・インベストメント

環境問題に取り組む意義

環境問題に対する国際社会の長期的な取り組み

1979
第1回世界気候会議

1988
気候変動に関する
政府間パネル（IPCC）設置

1995
気候変動枠組条約
第1回締約国会議（COP1）

1997
京都議定書 採択

2001
ミレニアム開発目標
(MDGs)策定

2007
IPCCと元米国副大統領
アル・ゴア氏が
ノーベル平和賞を受賞

2008
先進国首脳会議
（洞爺湖サミット）にて、
地球温暖化について議論

2009
国連気候変動
サミット

2015
COP21におけるパリ協定合意
持続可能な開発目標(SDGs)策定

2016
パリ協定の
正式発効

2021
米国のパリ協定復帰
COP26開催

2023
COP28開催
（UAE・ドバイ）

“我々は、貧困を終わらせることに成功する最初の世代になり得る。
同様に、地球を救う機会を持つ最後の世代になるかもしれない。
我々がこの目的に成功するのであれば 2030年の世界はよい場所になるであろう。”

国連採択文書「持続可能な開発のための2030アジェンダ」2015年9月18日

ポストコロナの展望

世界の脱炭素政策とグリーン・リカバリー

「グリーン・リカバリー」支持の動き

ポストコロナの経済復興政策に気候変動政策を融合させることで脱炭素型の経済成長を目指し、生態系や生物多様性の保全を通じて災害や感染症などに対してもよりレジリエントな社会・経済モデルを構築していこうとの考え方

	日本	米国	欧州連合	英国	中国
目 標	2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ	2050年までにCO_2排出量を実質ゼロ	2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ	2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ	2060年までにCO_2排出量を実質ゼロ
主な施策	政府が今後10年間で150兆円超の官民グリーン・トランスフォーメーション(GX、脱炭素転換)投資の実行を計画	パリ協定に復帰。2021年11月に約1兆ドルのインフラ・環境投資法が成立。2022年8月には約3,700億ドル(約50兆円)の気候変動対策に軸足を置くインフレ抑制法も成立	2027年までに約1兆8千億ユーロ(約250兆円)中期予算案の3割を気候変動対策に充当予定。自動車の環境規制を強化予定	洋上風力を拡大予定 石炭火力は2025年までに廃止し、2030年までにガソリン車の販売禁止を計画	2035年までに新車販売の主流を電気自動車に転換予定。再生可能エネルギー利用拡大を計画

パリ協定の目標達成に向けて2040年までに世界全体で約7,000兆円超の投資が必要との試算(国際エネルギー機関(IEA))

2023年6月時点 出所:ラッセル・インベストメント

先進地域・欧州における取り組み：「EUタクソノミー」策定の動き

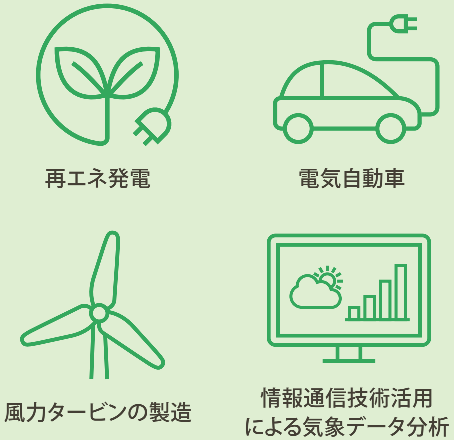
「EUタクソノミー」とは

- 欧州連合（EU）の公式目標である2050年までの「カーボン・ニュートラル」実現のためのEU統一の分類体系で、気候変動を中心とする環境問題の解決に真に貢献する業種別の経済活動を特定する最先端の環境分類体系
- 表面的には気候変動の解決に役立つように映るが、実質的にカーボン・ニュートラルに貢献しない「グリーン・ウォッシュ」を防ぐ狙いもあるとされる

EUタクソノミーの6つの環境目標

1. 気候変動の緩和
2. 気候変動への適応
3. 水・海洋資源の持続的な利用と保全
4. 循環型経済（サーキュラーエコノミー）への移行
5. 環境汚染の防止と管理
6. 生物多様性及び生態系の保護と回復

タクソノミー適格（例）



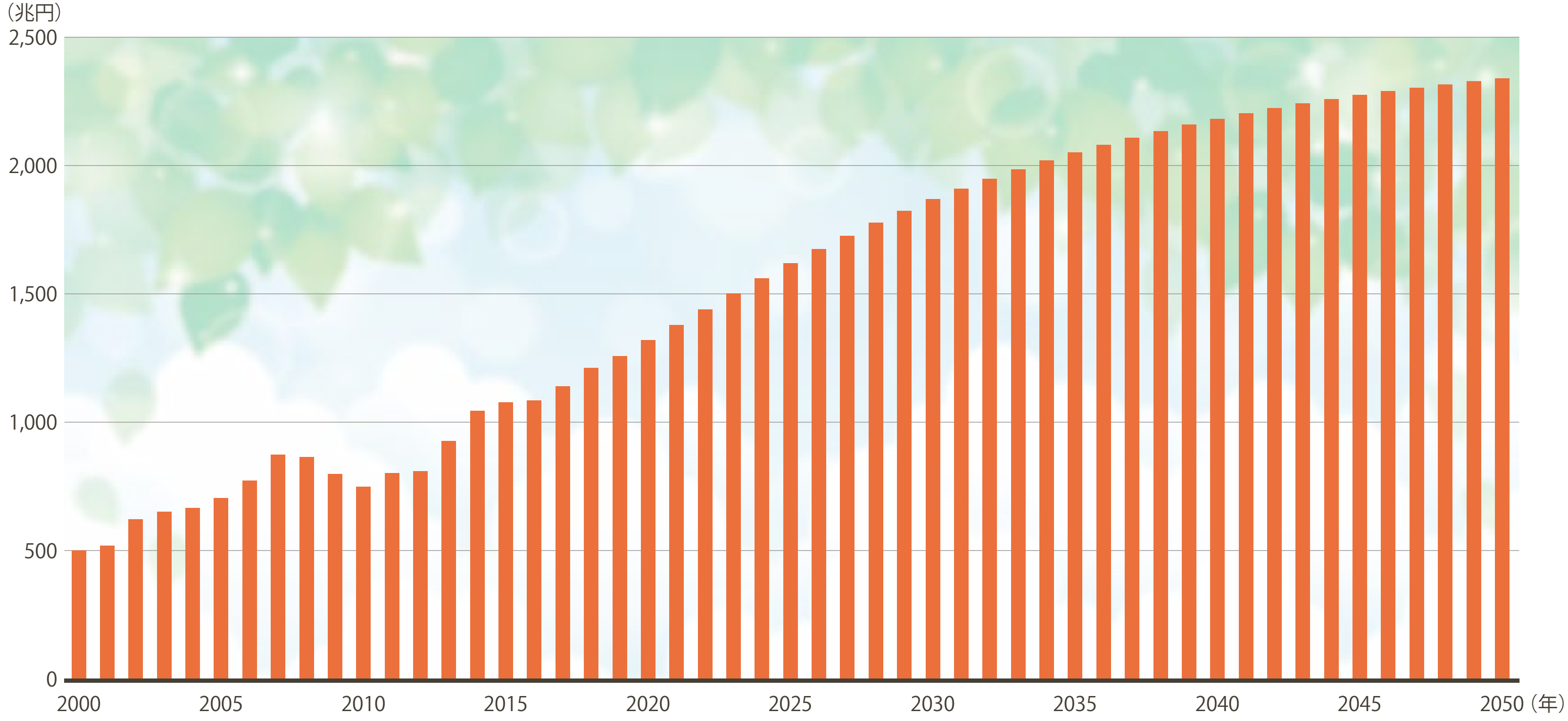
タクソノミー不適格（例）

2023年6月時点
出所：European Commission website、経済産業省 令和2年10月13日公表「気候変動分野に関するファイナンスの取組について」等をもとにラッセル・インベストメントが作成

世界で拡大する環境ビジネスの市場規模

世界規模で深刻化する環境問題を解決するため、
様々な分野の環境ビジネスの拡大が見込まれています。

世界の環境関連ビジネス　市場規模の推移（推計）



出所：環境省 令和元年6月27日公表「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」をもとにラッセル・インベストメントが作成

ファンドの特色(1)

持続可能な成長に欠かせない環境テクノロジーに注目し、今後成長が期待される環境関連企業などに投資します。

1 クリーンエネルギー&エネルギー効率

CO_2排出量を削減する
クリーンエネルギーの普及と
エネルギー効率の向上は不可欠

風力発電、太陽光発電、
燃料電池関連、バイオ燃料、
低炭素化石燃料、エネルギー効率

2 水関連技術&環境汚染処理

経済発展に伴う環境汚染を防止し、
すでに汚染された環境を
再生させるテクノロジー

水質浄化関連、
二酸化炭素回収関連、
環境調査およびガス・センサー事業

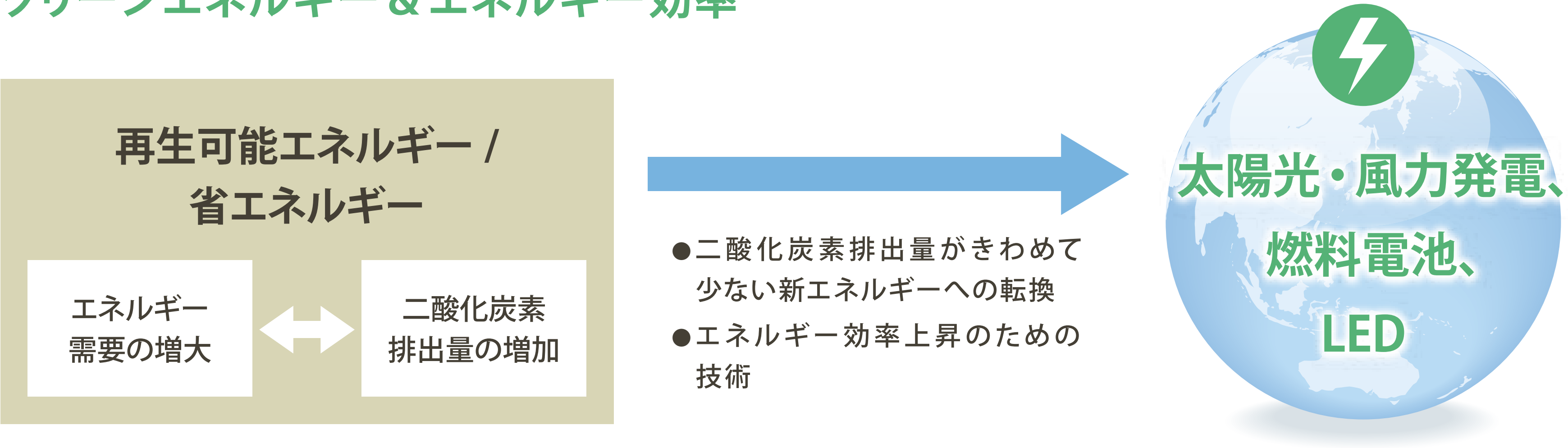
3 廃棄物処理&環境マネジメント

産業廃棄物を「資源」として活用する
リサイクル事業、高度な専門性が
求められるコンサルタント事業の成長

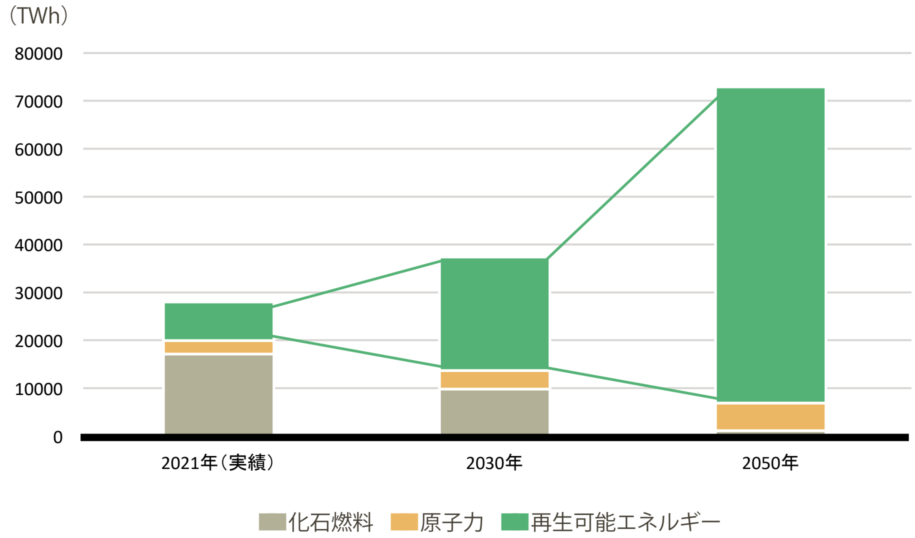
リサイクル設備・システム、
総合廃棄物管理、
環境コンサルタント会社

※上記は主な環境テクノロジー関連ビジネスを示したものであり、これらに限定されるものではありません。

1 クリーンエネルギー＆エネルギー効率



世界の電源別発電電力量見通し（2050年までのネットゼロ・シナリオ）



●2050年までのネットゼロ・シナリオ（大気中に排出される温室効果ガスと大気中から除去される温室効果ガスが同量でバランスが取れている状況）では2050年には世界の電源別発電電力量の約90%を再生可能エネルギーが占める。

出所：International Energy Agency　World Energy Outlook 2022を基にラッセル・インベストメントが作成

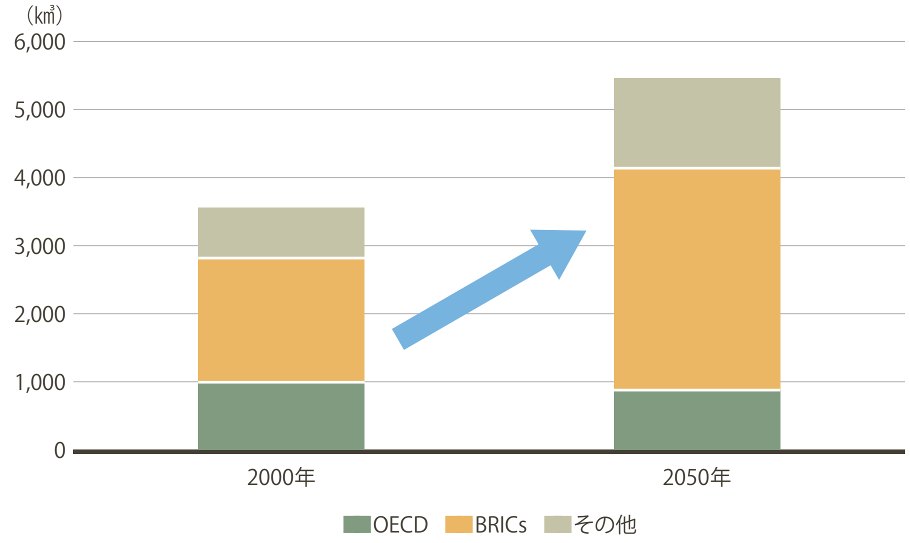
2 水関連技術＆環境汚染処理

深刻な水不足

- ●世界的な人口増加
- ●活発化する経済活動
- ●向上する生活水準

工場排水・生活排水の
浄化や海水の淡水化による
水資源の確保が不可欠

増大する世界の水需要（地域別）



世界の水ビジネスの成長・市場規模（推計）

	下水・排水処理	水質・土壌浄化	水資源利用
2000年	42.2兆円	3.1兆円	34.4兆円
2050年	82.3兆円	5.0兆円	62.0兆円
	特化企業	特化企業	特化企業

総合企業（水メジャー）

出所：「OECD Environmental Outlook 2050」、環境省 令和元年6月27日公表「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」を基にラッセル・インベストメントが作成

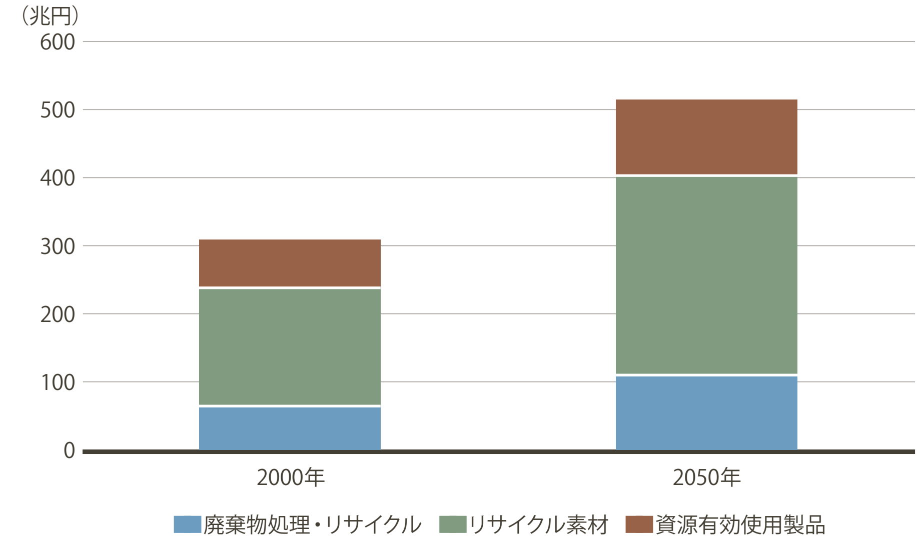
3 廃棄物処理＆環境マネジメント

廃棄物の増加

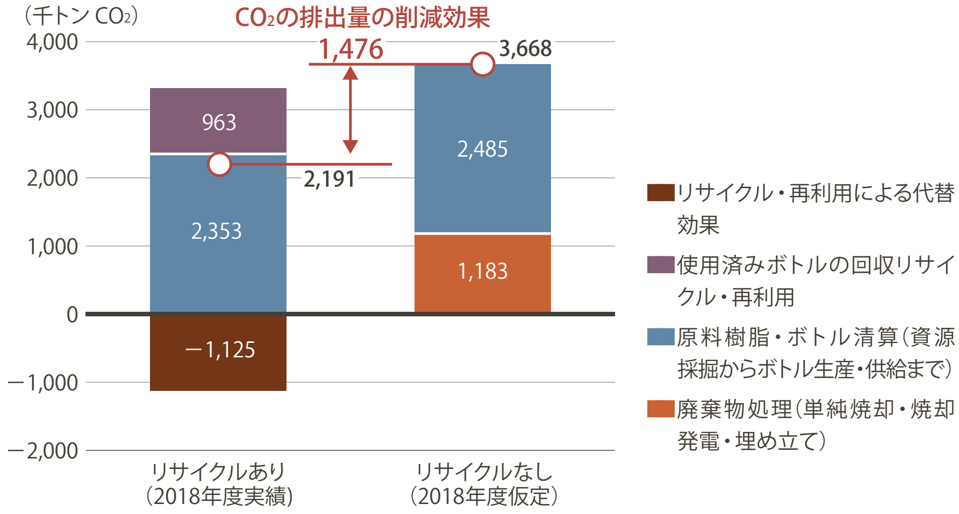
- 人口増大、経済成長
- 資源の大量消費
- 廃棄物からの有害物質
- 廃棄物処理のコスト

→ 廃棄物のリサイクルによる資源の有効活用が求められている

世界の廃棄物処理・リサイクル分野の市場規模（推計）



PETボトルのリサイクルによるCO_2排出量の削減効果算定



出所：環境省 令和元年6月27日公表「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」、PETボトルリサイクル推進協議会のデータを基にラッセル・インベストメントが作成

1 クリーンエネルギー＆エネルギー効率 組入銘柄例

シュナイダー・エレクトリック（フランス） Schneider Electric

事業概要

- 世界100カ国以上で顧客のエネルギー効率向上をサポートするリーディング企業。デジタル化で先行しており、利用電力量のリアルタイムでの計測、分析、コスト削減の提案などを行っている。
- 様々な顧客の需要に柔軟に対応することができ、案件によって50～ 80%のコスト削減、50%の炭素排出量削減を実現する提案力を有する。

投資理由

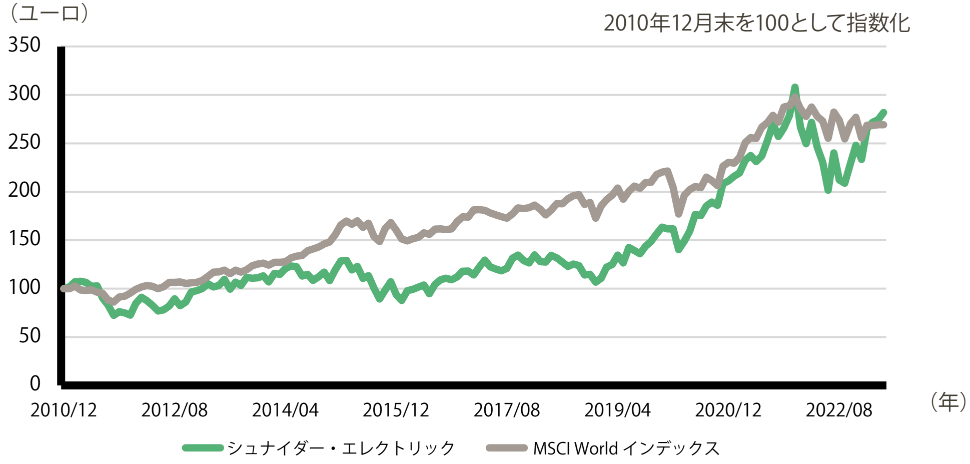
- 幅広いプラットフォームを駆使して様々な顧客ニーズを満たす事業内容を背景に、安定した利益率と強いキャッシュフロー創出能力を維持している。
- エネルギーの効率性基準引き上げの潮流は中長期的な追い風となると見込まれる。

環境関連事業

- 同社の日本支社において、企業の脱炭素化を通じてビジネスの持続可能支援を行うコンサルティング・サービス「Energy & Sustainability Service」の事業開始を発表。
- 自社エネルギー管理サービス「EcoStruxure Resource Advisor」を活用し、エネルギーの①供給、②効率化、③サステナビリティー、の3つの要素を軸としたコンサルティング・サービスを提供し、企業が抱える方針や戦略の欠如、高コストな新エネルギー調達などの財務的な懸念、予算や人材リソース不足をサポート。

イメージ

株価推移



2023年4月末。上記は2023年4月末時点の組入銘柄のうち「クリーンエネルギー＆エネルギー効率」に分類される組み入れ比率が上位の銘柄の過去の株価推移を示したものであり、当該期間を通じて組入を継続したとは限りません。当該銘柄は組入銘柄の一例であり、将来の組み入れ、運用成果を示唆、保証するものではありません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。MSCI Worldインデックスの詳細は28ページをご参照ください。なお、MSCI Worldインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。インデックスには運用報酬がかかりません。
出所：Bloombergのデータを基にラッセル・インベストメントが作成

2 水関連技術＆環境汚染処理 組入銘柄例

ベオリア・エンバイロメント（フランス） Veolia Environment

事業概要

- 同社は、公益事業、サービスを提供しており、水事業、廃棄物処理、エネルギー事業といった主要事業を展開している。
- 水事業では水供給から排水処理、廃棄物処理では回収からリサイクル、エネルギー事業ではエネルギーの効率化、再生可能エネルギー促進に取り組み、循環型社会への転換へ貢献する。

投資理由

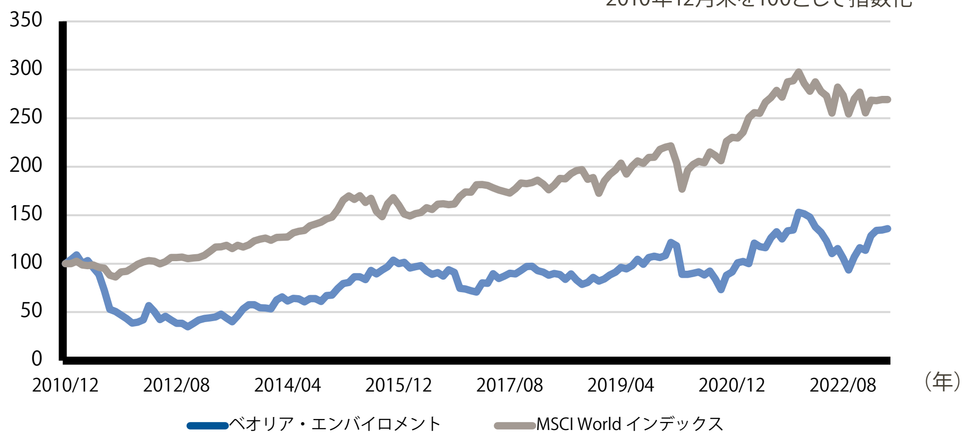
- 1853年に設立された同社は水、廃棄物管理、およびエネルギー事業におけるマーケット・リーダーの1社であり、事業の安定性が期待できる。
- 気候変動や環境の持続可能性に関する意識が世界的に高まる中、同社の事業は、資源管理と循環型経済の推進に重点を置いていることから、トレンドと合致しており事業の成長性が期待できる。
- 同社は複数のセクター（水、廃棄物、エネルギー）へ多角的かつ世界的に広範な事業展開を行っていることから、事業のリスク分散がなされている。

環境関連事業

- 工場排水を浄水することにより水を再利用するだけでなく、その中に含まれるリン、ニッケル、アルミといった資源を効率的に回収し再利用する。
- プラスチックをリサイクルする技術を開発し、廃棄物を再利用可能な材料に変えることで、原油ニーズの削減やCO2排出削減に貢献している。
- 使用されない低品質の木材や下水汚泥処理のプロセスから発生するガスを燃料としたバイオマス発電など、再生可能エネルギーを生産するためのインフラを開発・運営する。

イメージ

株価推移



2023年4月末。上記は2023年4月末時点の組入銘柄のうち「水関連技術＆環境汚染処理」に分類される組み入れ比率が上位の銘柄の過去の株価推移を示したものであり、当該期間を通じて組入を継続したとは限りません。当該銘柄は組入銘柄の一例であり、将来の組み入れ、運用成果を示唆、保証するものではありません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。MSCI Worldインデックスの詳細は28ページをご参照ください。なお、MSCI Worldインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。インデックスには運用報酬がかかりません。
出所：Bloombergのデータを基にラッセル・インベストメントが作成

3 廃棄物処理＆環境マネジメント 組入銘柄例

ウエイスト・マネジメント（米国） Waste Management

事業概要

廃棄物管理サービス会社。廃棄物の回収、移送、リサイクル、資源回収、処理サービス、および廃棄物エネルギー化施設の経営を手掛ける。北アメリカ全域で地方自治体、商工業および個人の顧客を対象に事業を展開する。
米国の廃棄物処理業者においてはシェア22%と最大手。

投資理由

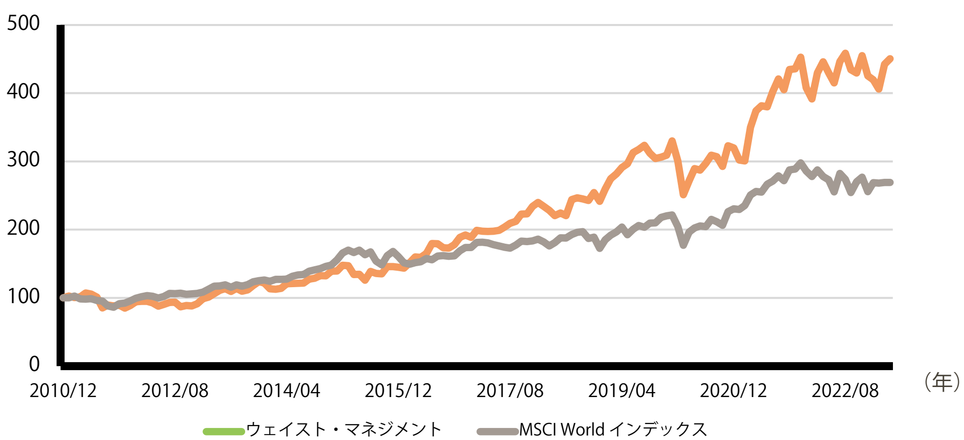
- 収益の大部分は景気の影響を受けにくく安定しており、健全なキャッシュフローを維持。非常にボラティリティが低いディフェンシブ銘柄。
- 環境面においては、排出量を削減するために運輸燃料を天然ガスに移行、その他の新規プロジェクトには廃棄物の分解促進技術を用いるなど、次世代のリサイクル・プラントを開発。

環境関連事業

- ゴミ回収トラックに取り付ける新しい「Smart Truck SM」を開発。AI技術が搭載されたカメラでゴミ箱内を撮影し、リサイクル不可な物が含まれていた場合はカメラが指定、廃棄した先に通知される仕組み。
- この機能でリサイクル品に関するフィードバックを与えることで各顧客のリサイクル品の品質向上の改善を図ることを目指す。
- 2019年米国カリフォルニア州にて「Smart Truck SM」を導入したことで3ヵ月間で無駄な廃棄物を89%まで減少。

イメージ

株価推移



2023年4月末。上記は2023年4月末時点の組入銘柄のうち「廃棄物処理＆環境マネジメント」に分類される組み入れ比率が上位の銘柄の過去の株価推移を示したものであり、当該期間を通じて組入を継続したとは限りません。当該銘柄は組入銘柄の一例であり、将来の組み入れ、運用成果を示唆、保証するものではありません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。MSCI Worldインデックスの詳細は28ページをご参照ください。なお、MSCI Worldインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。インデックスには運用報酬がかかりません。
出所：Bloombergのデータを基にラッセル・インベストメントが作成

環境テクノロジー関連ビジネス

組入上位10銘柄

	銘柄名	分野	業種	国・地域	通貨	組入比率	コメント
1	**リンデ**	水関連インフラストラクチャー＆テクノロジー	素材	アメリカ	USD	4.1%	産業用ガス・エンジニアリング会社。エネルギー効率向上に資する産業用および医療用の様々なガスを提供。また、天然ガス、空気分離、水素生成、合成ガスのプラント等を開発。
2	**ウエイスト・マネジメント**	資源効率＆廃棄物処理	商業・専門サービス	アメリカ	USD	3.9%	米国とカナダで事業展開する廃棄物処理の大手。廃棄物の回収、移送、リサイクル、資源回収、処理サービス、廃棄物エネルギー化施設の経営を手掛ける。
3	**マイクロソフト**	デジタル・インフラストラクチャー	ソフトウェア・サービス	アメリカ	USD	3.6%	ソフトウエアメーカー。ソフトウエア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。CO2純排出量マイナスを目指す「カーボン・ネガティブ」を掲げる。
4	**リパブリック・サービシズ**	資源効率＆廃棄物処理	商業・専門サービス	アメリカ	USD	3.4%	一般廃棄物処理会社。米国で無害固形廃棄物の収集、処理サービスを手掛ける。商工業顧客や地方自治体、一般世帯向けに収集サービスを提供。移送施設、埋立地、回収施設も運営する。
5	**アジレント・テクノロジー**	環境サービス＆資源	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	USD	3.2%	電子計測分析機器メーカー。飲料水、室内空気、食品の有機化合物分析機器や電気・電子計測機器の開発・製造・販売・サポートを行う。
6	**シュナイダーエレクトリック**	エネルギー管理＆効率	資本財	フランス	EUR	3.1%	世界的な電気機器メーカーでエネルギーマネジメントおよびオートメーションにおけるデジタルトランスフォーメーションに強みを持つ。電力・インフラ設備、一般産業、ビルディング、住宅分野に向けた様々な省エネルギーソリューションを提供する。
7	**エア・リキード**	エネルギー管理＆効率	素材	フランス	EUR	3.0%	工業・ヘルスケア等の分野を対象に、窒素、アルゴン、二酸化炭素、酸素等のガスを生産・商品化し世界中で販売する。また、水素製造から貯蔵、流通、エンドユーザー向けのアプリケーション開発まで取り扱う。
8	**アンシス**	デジタル・インフラストラクチャー	ソフトウェア・サービス	アメリカ	USD	2.8%	ソフトウエア会社。同社の設計分析・最適化ソリューションはさまざまな製品の生産において、環境負荷の軽減、市場投入時間の短縮、コスト削減、工学プロセスの改善、製品の品質と安全性の向上を支援する。シミュレーション技術の活用により次世代エネルギーの開発等にも寄与。
9	**ウォーターズ**	環境サービス＆資源	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	USD	2.5%	分析機器メーカー。飲料水、地表水、廃水、大気、土壌等に含まれる汚染物質をスクリーニング・計測する高感度の環境分析機器とサービスを提供。また、医薬品、化学品等幅広い分野を対象とした分析機器も世界で販売する。
10	**ベオリア・エンバイロメント**	水関連インフラストラクチャー＆テクノロジー	公益事業	フランス	EUR	2.5%	水関連事業を国際展開する巨大企業「水メジャー」のひとつ。水に加え、廃棄物、エネルギー管理という3事業分野において革新的なソリューションを設計・提供する総合環境サービス企業。

2023年4月末。
組入比率は当ファンドの保有株式等時価総額に対する割合です。「分野」はインパックス・アセットマネジメントの分類、「業種」はGICSの分類、「国・地域」は保有株式等の発行国・地域に基づいて区分しています。

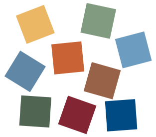
ファンドの特色（2）

異なる分野の専門家を組み合わせる「マルチ・マネージャー運用」

ラッセル・インベストメントが行う「マルチ・マネージャー運用」とは

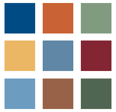
ステップ 1

世界中で数多くの運用会社を調査し、環境株式とグローバル株式の各分野において優れた専門家（運用会社）を厳選します。



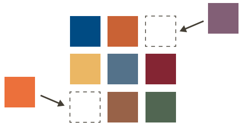
ステップ 2

各分野で厳選された専門家（運用会社）の特徴を活かし、それらをバランスよく組み合わせてファンドを構築します。



ステップ 3

運用会社の変化などに応じて、ファンドで採用する専門家（運用会社）を入れ替えます。



複数の専門家（運用会社）を組み合わせることによって、リスクの分散を図るとともに、より安定的なリターンの獲得を目指します。

厳選した環境株式の専門家とグローバル株式の専門家を組み合わせ

ラッセル・インベストメント グローバル環境テクノロジー戦略

環境株式とグローバル株式の専門家の組み合わせ

グローバル株式市場から独自に環境テクノロジー銘柄を選択 目標配分比率：75%	ラッセル・インベストメント・グローバル環境テクノロジー基準*に沿って適正な株価水準銘柄を選択 目標配分比率：25%
インパックス・アセット・マネジメント・リミテッド 独自の視点で環境テクノロジーの方向性や成長、将来的な価値を分析	**ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー** 最先端の投資論で株価の適正水準を分析し、割安銘柄に投資
SDGs（持続可能な開発目標）分野への投資	**EUタクソノミーの勘案**

各運用会社の特徴を活かしバランス良く組み合わせることで、より安定的なリターンの獲得を目指します。

*「ラッセル・インベストメント・グローバル環境テクノロジー基準」は、世界の株式からクリーンエネルギー＆エネルギー効率、水関連技術＆環境汚染処理、廃棄物処理＆環境マネジメント等の事業を選別して作成されています。

上記の投資アプローチおよび運用の指図にかかる権限を委託する運用会社（以下「外部委託先運用会社」ということがあります。）は、2023年6月12日現在のものです。なお、投資アプローチおよび外部委託先運用会社は事前の通知なしに随時変更されるため、2023年6月12日現在のものと異なることがあります。最新の情報については、委託会社のホームページで提供しております。
当ファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合における当ファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、「RIIS（ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー）（米国）」を採用しています。

異なる運用プロセスがもたらす多様な収益源泉(1)

組み合わせ(マルチ・マネージャー運用)の妙味

環境テクノロジーの成長性を見極める

環境株式の専門家

インパックス

(インパックス・アセット・マネジメント・リミテッド)
所在地:英国 ロンドン

- 1998年設立。早くから環境テクノロジービジネス分野の企業リサーチおよび分析を開始。
- 環境問題のトレンドを捉え、持続性且つ成長が見込める企業に着目し、長期的視点から投資を行う。
- 運用チームはESGスペシャリストを含む経験豊富な6名。

投資セクター

新エネルギー
- 再生可能エネルギー
- 代替可能エネルギー

水関連
- 水関連技術
- 汚水防止技術

持続可能な食、農業、林業
- 持続可能且つ効率的な農業
- 食の物流・安全

廃棄処理
- 廃棄物処理技術・機器
- 環境コンサルティング

運用プロセス

投資アイディア ▶ **銘柄分析** ▶ **ファンド構築** ▶ **ファンド管理 スチュワードシップ** ▶

投資アイディア	銘柄分析	ファンド構築	ファンド管理 スチュワードシップ
投資テーマ別に成長性が見込める企業	ファンダメンタル及びバリュエーション分析	市場環境リスク調整	売却ポイント ・市場見通し ・バリュエーション ・エンゲージメント

2,000銘柄 → 370銘柄 → 40~60銘柄

SDGs(持続可能な開発目標)内、5分野の目標達成に貢献する投資

6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任

出所:国際連合、インパックス・アセット・マネジメント
当資料におけるSDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等に責任を負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。
上記の外部委託運用会社は2023年6月12日現在のものであり、事前の通知なしに随時変更されることがあります。最新の情報については、委託会社のホームページで提供しております。

異なる運用プロセスがもたらす多様な収益源泉(2)

組み合わせ(マルチ・マネージャー運用)の妙味

適正な株価水準を見極める

グローバル株式の専門家

RIIS

(ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー)
所在地:米国 シアトル

●環境テクノロジー関連銘柄のうち同社が独自に開発した「バリュー・コンセプト・アプローチ」を用いて選定したバリュー(割安)度合いの高い銘柄に投資することを基本とします。

投資アプローチ

- バリュー(割安)、グロース(成長)などの各ファクターのリターン・パターンを効率的に補足
- 一貫したプロセスで各ファクター・ポートフォリオを構築

投資ユニバース	バリューアプローチ分析	ポートフォリオ構築
ラッセル・インベストメント・グルーバル環境テクノロジー基準*に沿って銘柄を選択	リスク分析モデルを用いて、バリュー・ファクター(PER、PBR等)の高い銘柄を選定	個別銘柄レベルで制約をかけることにより、十分な分散と銘柄固有のリスクを抑制

EUタクソノミーの勘案

以下観点から環境への影響を考慮した売上の全売上に対する貢献度により環境技術企業を選別

①気候変動の緩和、気候変動への適応
②汚染防止と管理、健全な生態系の保護
③水・海洋資源の持続的な利用と保全、循環型経済・廃棄防止・リサイクルへの移行
④持続可能で効率的な農業

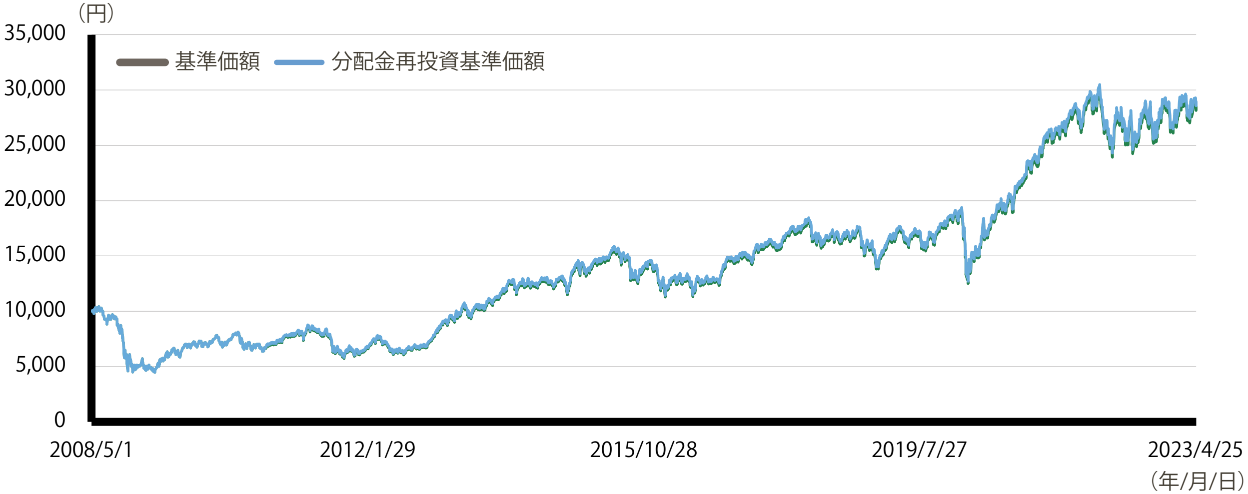
*「ラッセル・インベストメント・グローバル環境テクノロジー基準」は、世界の株式からクリーンエネルギー&エネルギー効率、水関連技術&環境汚染処理、廃棄物処理&環境マネジメント等の事業を行う企業を選別して作成されています。

上記の外部委託運用会社は2023年6月12日現在のものであり、事前の通知なしに随時変更されることがあります。最新の情報については、委託会社のホームページで提供しております。

長期の運用実績

2023年4月末現在

基準価額の推移（設定来）



設定日	2008年5月1日
決算日	毎年3、9月の各10日（休業日の場合、翌営業日）
信託期間	原則として無期限

基 準 価 額：28,557円
純資産総額：35.13億円

※基準価額および分配金再投資基準価額は1万口当たり、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。信託報酬率は、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

※分配金再投資基準価額および期間別騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

期間別騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
当ファンド	0.0%	3.3%	2.4%	7.5%	82.5%	189.9%

分配金（1万口当たり/税引前）

決算期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	設定来累計
決算日	2019.9.10	2020.3.10	2020.9.10	2021.3.10	2021.9.10	2022.3.10	2022.9.12	2023.3.10	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	100円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ポートフォリオの状況

2023年4月末現在

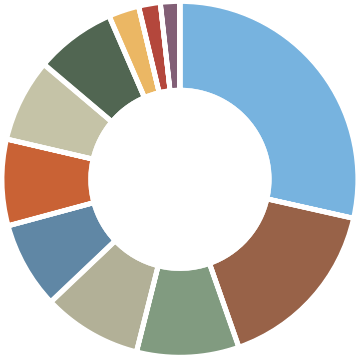
資産構成

	株式等	株式先物等	現金等	合計
組入比率	97.3%	1.4%	1.3%	100.0%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
※「株式等」にはオプション証券等を含みます。
※「現金等」には100%から「株式等」および「株式先物等」の合計を差し引いた値を記載しています。
当ファンドでは、「株式等」および「株式先物等」の合計が100%となるよう日々管理しておりますが、株価や為替の変動等により、当該合計が100%を一時的に上回ることがあり、その場合には「現金等」の値がマイナスとなります。

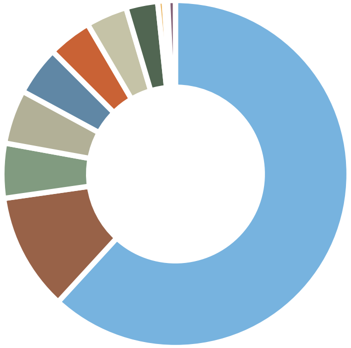
組入銘柄数	129銘柄

業種別構成比



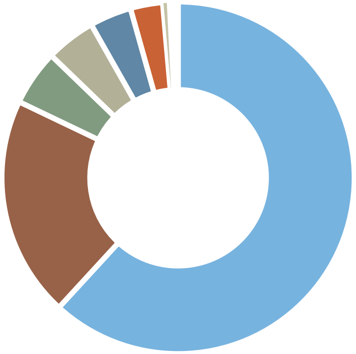
資本財	28.5%
素材	16.1%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.3%
ソフトウェア・サービス	9.0%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.9%
半導体・半導体製造装置	7.8%
公益事業	7.5%
商業・専門サービス	7.3%
自動車・自動車部品	2.8%
エクイティ不動産投資信託（REIT）	2.0%
その他	1.8%

国・地域別構成比



アメリカ	61.8%
フランス	10.9%
イギリス	5.1%
ドイツ	5.0%
日本	4.6%
オランダ	4.1%
デンマーク	3.8%
台湾	3.0%
スイス	0.6%
カナダ	0.3%
その他	0.7%

通貨別構成比



米ドル	61.8%
ユーロ	20.3%
英ポンド	5.1%
日本円	4.6%
デンマーククローネ	3.8%
新台湾ドル	3.0%
スイスフラン	0.6%
カナダドル	0.3%
香港ドル	0.3%
スウェーデンクローネ	0.1%
その他	0.1%

※上記円グラフの各構成比は当ファンドの保有株式等時価総額に対する割合です。　※「国・地域」は保有株式等の発行国・地域に基づいて区分しています。

大和証券グループでは、開発途上国における生活の質向上と
貧困削減を目的に活動するNPOである、
コペルニクを支援するプログラムを実施しています。

ラッセル・インベストメントでは、
当ファンドの販売会社である大和証券とともに、
このプログラムにおいて
「ラッセル・インベストメント世界環境テクノロジー・ファンド」に
関連した寄付をコペルニクへ行っており、
活動資金や運営経費に充てられています。

大和証券グループ

Russell Investments

このページは販売会社およびラッセル・インベストメントが行なう寄附について記載したものであり、当ファンドの商品内容と直接関係があるものではありません。
また、当ファンドの収益から直接寄付するものではありません。

ラッセル・インベストメントのご紹介

世界有数のグローバル・ネットワークと歴史を誇る運用会社調査

●米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、グローバルに17拠点を展開。

●グループ全体の運用資産総額は約38兆円
　コンサルティング対象資産総額は約126兆円＊

●創立は1936年。1980年より運用開始し、1986年に日本拠点を開設。

複数の運用会社を組み合わせるマルチ・マネージャー運用のパイオニア

特に記載の無いものは2023年3月末時点
（運用資産総額は、2023年3月末のWMロイターの為替レート133.09円／米ドルにて円換算）。
＊2022年12月末時点（2022年12月末のWMロイターの為替レート131.94円／米ドルにて円換算）
出所：ラッセル・インベストメント

参加・署名団体

国連責任投資原則
(Principles for Responsible Investment, PRI)

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト
(Carbon Disclosure Project (CDP) Climate Change)

気候変動に関する機関投資家団体
(Institutional Investors Group on Climate Change (IIGCC))

気候変動関連財務情報開示タスクフォース
(The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

機関投資家の気候変動アクション・イニシアチブ
(Climate Action 100+)

ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブ
(Net Zero Asset Managers Initiative)

＊2023年6月時点　出所：ラッセル・インベストメント

お申込みメモ

※お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日 ※申込受付不可日は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口のご換金に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があると委託会社が判断したときは、委託会社の判断により、取得申込み、換金申込みの各受付を中止することおよび既に受付けた取得申込み、換金申込みの各受付を取り消すことができます。

お申込みメモ

※お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

信託期間	無期限（2008年5月1日設定）
繰上償還	純資産総額が100億円を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年3月10日および9月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配の有無および分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。 当ファンドには「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」を選択した場合、分配金は、税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	2,500億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ （https://www.russellinvestments.com/jp/）に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページでご覧いただけます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時手数料は商品説明や購入申込受付に係る事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

日々の純資産総額に対して年率1.98%（税抜1.80%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。
なお、毎決算日または信託終了のときに当ファンドから支払われます。
〈信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率〉
（信託報酬の配分）

支払先	配分	役務の内容
委託会社※	年率1.012%（税抜0.92%）	当ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.880%（税抜0.80%）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率0.088%（税抜0.08%）	当ファンドの資産管理等の対価

※運用の指図にかかる権限の委託をしている各外部委託先運用会社への報酬額は、委託会社と当該各外部委託先運用会社との間で別途定められ、委託会社が受ける報酬から支払われます。

諸費用	監査費用（監査法人等に支払うファンドの監査費用）、目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用等について、純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限として、毎決算日または信託終了のときに当ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等が当ファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当ファンドの費用（手数料等）の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時・償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2023年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記と異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

投資リスク

〈基準価額の変動要因〉

当ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きや為替変動等による影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、当ファンドにおいて、**投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク	株価は国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受けます。一般に、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
株式の発行会社の信用リスク	株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因になり、また投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
流動性リスク	当ファンドで短期間に相当金額の換金申込みがあった場合、組入株式を売却することで換金代金の手当てを行いますが、市場規模や市況動向によっては当該売却が市場実勢を下げ、期待される価格で売却できない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
市場動向と乖離するリスク	設定時、償還時、大量設定・解約時、市況の大きな変動時などにおいて、当ファンドの基準価額の変動が、市場の変動と大きく乖離する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ご注意

〈その他の留意点〉

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や投資対象国・地域の取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息と異なり、当ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下落します。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
投資者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

MSCI Worldインデックスについて：

MSCI Worldインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。
インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。インデックスには運用報酬がかかりません。

委託会社・その他関係法人

委託会社	ラッセル・インベストメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行います。）

販売会社

販売会社名	登録番号等	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○

重要な注意事項

重要な注意事項

●Copyright ©2023. Russell Investments. All rights reserved.

●当資料中「ラッセル・インベストメント」は、ラッセル・インベストメント グループの会社の総称です。

●ラッセル・インベストメントの所有権は、過半数持分所有者のTA アソシエーツおよび相当の少数持分所有者のレバレンス・キャピタル・パートナーズから構成されています。ラッセル・インベストメントの特定の従業員およびハミルトン・レーン・アドバイザーズ・エル・エル・シーもまた、少数非支配持分所有者です。

●フランク・ラッセル・カンパニーは、当資料におけるラッセルの商標およびラッセルの商標に関連するすべての商標権の所有者で、ラッセル・インベストメント グループの会社がフランク・ラッセル・カンパニーからライセンスを受けて使用しています。ラッセル・インベストメント グループの会社は、フランク・ラッセル・カンパニーまたは「FTSE RUSSELL」ブランド傘下の法人と資本的関係を有しません。

●当資料はラッセル・インベストメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。

●当資料の中で掲載されている内容は当資料作成時点でのものであり、将来の投資成果や市況動向等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。

●当ファンドは、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●金融商品取引業者（従来の証券会社）以外の登録金融機関でご購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

●投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元金の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは投資者のみなさまが負うことになります。

●当ファンドの購入のお申込みにあたっては、必ず最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」を販売会社でお受け取りになり、内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。